平成29年度　高松市施策評価表（28年度分）

総合計画体系		
まちづくりの目標		安全で安心して暮らし続けられるまち
	政 策	豊かな暮らしを支える生活環境の向上
	施 策	汚水・雨水対策の充実

総合評価
A

評価担当	
局名	上下水道局
課・室名	企業総務課
電話番号	087-839-2711

1 施策の目的

対象（誰、何を対象としているか）	意図（どのような状態にしたいのか）
市民	生活環境の改善や公衆衛生の向上、浸水被害の軽減・解消、さらには、河川、海域等の公共用水域の水質保全を図る。

2 施策の成果状況

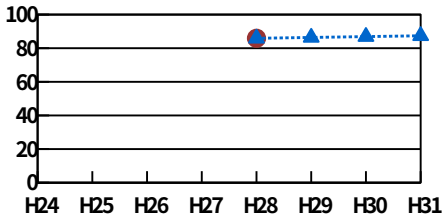
成果指標①

指標名	単位		実績値 26年度	実績値 27年度	実績値 28年度	中期目標 30年度	長期目標 35年度	指標のうごき
汚水処理人口普及率	%				85.9	86.9	89.3	

成果状況／達成度評価

単独処理浄化槽から合併処理浄化槽へ転換する際の上乗せ補助制度や汲み取りトイレから合併処理浄化槽へ転換する際の補助制度を実施することによ
り、合併処理浄化槽への転換を促進することができ、その結果汚水処理人口普及率が０．６ポイント上昇して目標を達成することができた。

成果状況の推移



目標達成度
（達成度）100.0%
30点

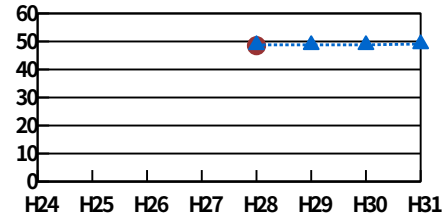
成果指標②

指標名	単位		実績値 26年度	実績値 27年度	実績値 28年度	中期目標 30年度	長期目標 35年度	指標のうごき
雨水対策整備率	%				48.5	48.8	49.6	

成果状況／達成度評価

中心市街地及び周辺市街地の浸水対策として、バイパス幹線やポンプ場等の整備を計画的に行った。

成果状況の推移



目標達成度
（達成度）99.4%
29点

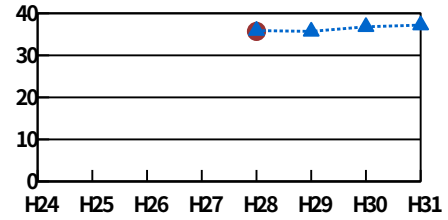
成果指標③

指標名	単位		実績値 26年度	実績値 27年度	実績値 28年度	中期目標 30年度	長期目標 35年度	指標のうごき
下水道管路耐震化率	%				35.7	36.8	37.8	

成果状況／達成度評価

耐震性を確保した下水道管路の新設及び改築・更新を４．０ｋｍ行い、耐震化率が０．３%上昇した。

成果状況の推移



目標達成度
（達成度）99.4%
29点

3 市民満足度調査の状況

	26年度	27年度	28年度	うごき
満足度	位　（　　%）	位　（　　%）	8位　（33.4%）	
不満度	位　（　　%）	位　（　　%）	29位　（16.6%）	
重要度	位　（　　%）	位　（　　%）	22位　（68.9%）	

4 施策に係るコスト

	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）
事業費	21,593,186	24,193,041	30,869,667	21,755,554
人件費	528,207	503,850	536,733	262,985
トータルコスト	22,121,393	24,696,891	31,406,400	22,018,539

5 今後の方向性と課題

施策の推進状況と課題

生活排水対策をより強化するために、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換促進や、下水道未接続世帯の解消に努めるなど、具体的な取組の継続が必要である。

施策推進の方向性

多核連携型コンパクト・エコシティの取組に配慮しつつ、第４次高松市生活排水対策推進計画に基づき、公共下水道の整備や、合併処理浄化槽の設置促進により効果的な生活排水対策を進める。

6 施策を構成する基本事業及び事務事業の状況

基本事業名						（総合評価） A	
浸水対策の推進							
重	マニ	事務事業名	得点率	総合評価	方向性	成果指標	達成度
○		（企業会計）浸水対策施設整備事業	95%	A	継続	雨水対策整備率	99.4%

6 施策を構成する基本事業及び事務事業の状況

基本事業名						（総合評価） A	
汚水対策の推進							
重	マニ	事務事業名	得点率	総合評価	方向性	成果指標	達成度
○		合併処理浄化槽設置整備事業	100%	A	継続	合併処理浄化槽等による汚水処理人口普及率	100.0%
○		（企業会計）汚水施設整備事業	95%	A	継続	下水道整備面積	99.6%
		（評価対象外）浄化槽管理指導事業					

基本事業名						（総合評価） A	
下水道施設の適切な維持及び計画的な更新							
重	マニ	事務事業名	得点率	総合評価	方向性	成果指標	達成度
		（評価対象外）（企業会計）農業集落排水施設管理等事業					
		（企業会計）下水道普及促進事業	94%	A	継続	下水道接続率（戸）	100.0%
		（評価対象外）（企業会計）下水道管渠維持管理等事業					
		（評価対象外）（企業会計）再生水処理施設管理事業					
		（評価対象外）（企業会計）下水道施設維持管理事業					
		（評価対象外）（企業会計）下水道事業受益者負担金徴収事業					